



2020年7月30日

各 位

会 社 名 株式会社インターアクション
代表者名 代表取締役社長 木地 伸雄
(コード番号 7725 東証第一部)
問合せ先 経営企画室 I R 担 当
電話番号 045-263-9220

アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました

当社は、2020年7月22日(水)にアナリスト・機関投資家の皆様向けとして、2020年5月期決算説明会を開催し、当社代表取締役社長 木地伸雄より、以下の内容をご説明申し上げましたのでお知らせいたします。

記

〈2020年7月22日(水) 13:30~14:30〉

1. 2020年5月期通期業績サマリー
2. 2020年5月期決算詳細
3. 2021年5月期通期連結業績予想
4. 中期事業計画(概要)
5. 企業価値向上の取り組み
6. 質疑応答

ご説明内容及び質疑応答内容につきましては、添付資料をご参照下さい。

以上

株式会社インターアクション 2020年5月期（第28期） 決算説明会

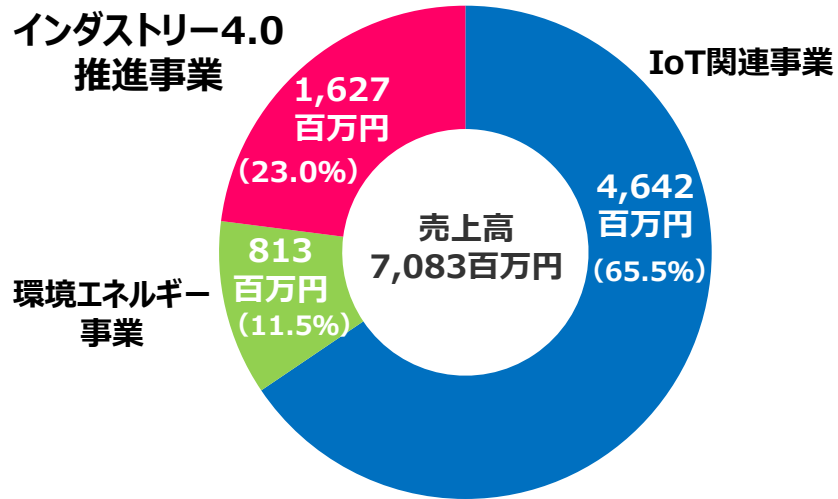
2020年7月22日（水）



- 1. 通期業績サマリー**
 - 2. 2020年5月期 決算詳細**
 - ① IoT関連事業セグメント
 - ② 環境エネルギー事業セグメント
 - ③ インダストリー4.0推進事業セグメント
 - ④ 連結貸借対照表・連結損益計算書
 - ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - ⑥ 受注高・売上高・受注残高
 - 3. 2021年5月期 通期連結業績予想**
 - 4. 中期事業計画（概要）**
 - 5. 企業価値向上の取り組み**
- appendix - 会社紹介 -**

1. 通期業績サマリー

1. 通期業績サマリー



(百万円)	前期	当期	前期比増減率
売上高	7,986	7,083	△11.3%
営業利益	1,980	1,555	△21.4%
経常利益	1,943	1,545	△20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,386	1,004	△27.5%
1株当たり当期純利益	141.13円	91.94円	-
ROE	25.2%	13.2%	-
ES	19.0%	7.0%	-

➤ 売上高、利益ともに前期業績に対して下回る結果となった。

➤ 各セグメントとも期初予想売上高に対し下回る結果となった。

(IoT関連事業セグメント：5,600百万円の予想に対し△17.1%、環境エネルギーセグメント：1,203百万の予想に対し△32.4%、インダストリー4.0推進事業セグメント：2,086百万円の予想に対し△22.0%)

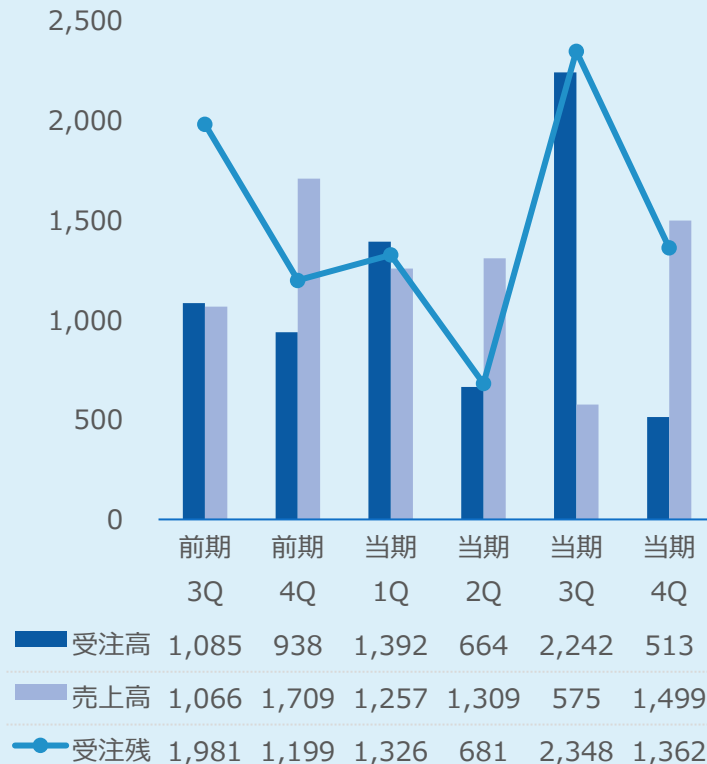
➤ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各セグメントにおいて第4四半期期間での営業活動の制限や売上計上の後ろ倒し等が発生した。

2. 2020年5月期 決算詳細

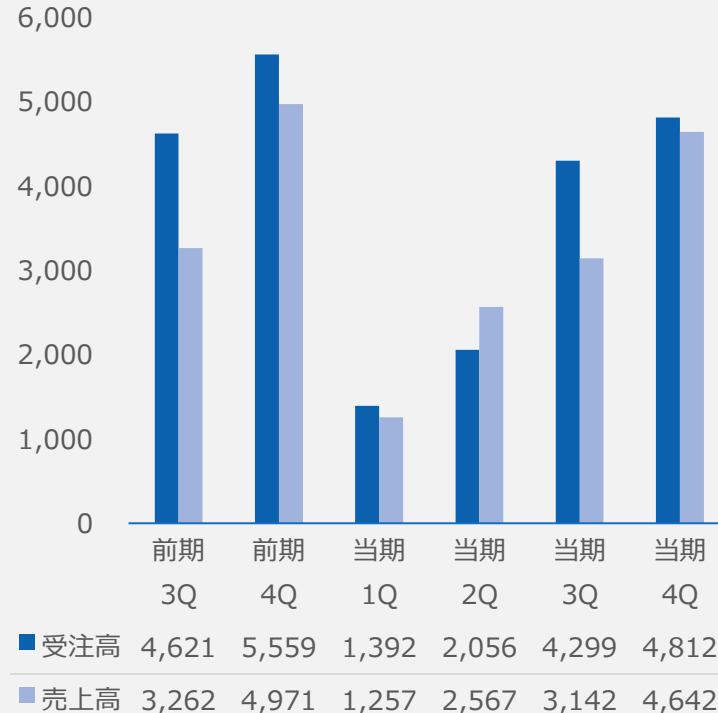
① IoT関連事業セグメント

- 光源装置については上半期において受注高及び売上高が想定より低い水準で推移。下半期は概ね想定通りの受注高・売上高の動きではあったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、営業活動による上半期の遅れの挽回が難しい状況となった。
- 瞳モジュールについては想定より顧客の需要が低調に推移。
- 顧客側における設備投資需要が無くなってはいないものの、昨今の社会情勢を背景に投資タイミングの判断は慎重になっている傾向。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



受注高・売上高推移(累計)



【外部環境の主な変化】

(1) 競合環境 (－) 顧客側の購買方針の変化 (国内大口顧客) →一部の受注・売上が競合へ	☹️
(2) 社会情勢 (－) 米中関係、日韓関係の変化 →スマートフォン生産体制や顧客の意思決定に影響 (－) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 →スマートフォン出荷台数の減少予想 →顧客の設備投資判断が慎重に (+) 5Gサービスの開始 →スマートフォン買い替えの動機付け	☹️
(3) 最終アプリケーション (+) ToFセンサーの広がり →2020年3月発売のiPad Proに搭載	😊

【内部環境の主な変化】

(1) 製品・サービス ラインアップ (+) NIR関連装置及びメンテナンス (改造) 案件の推進 →当社の強みを活かした製品展開を強化	😊
(2) 研究開発 (+) 海外向け瞳モジュールのテスト販売及び調整 →量産化を目指し、顧客と粘り強く調整	😊

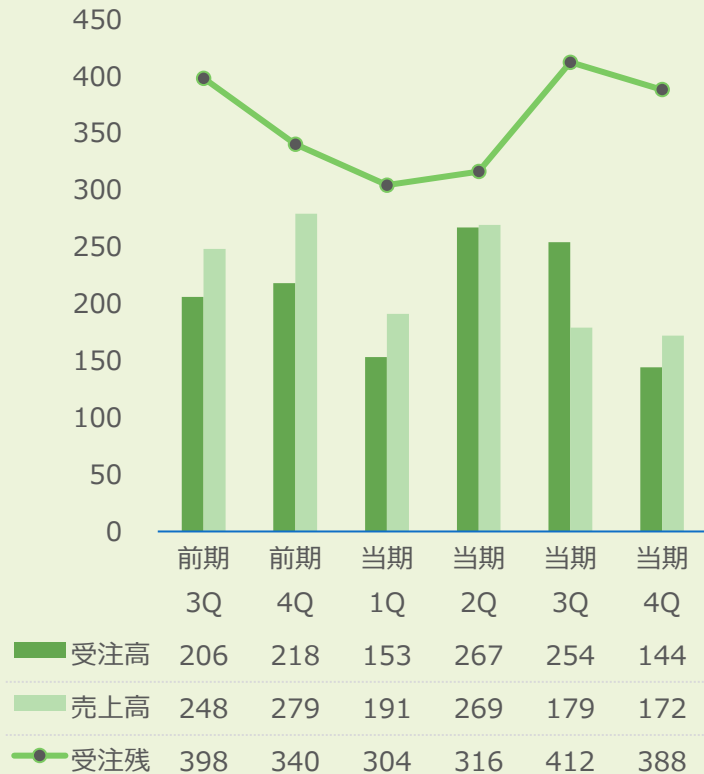
単位：百万円

単位：百万円

② 環境エネルギー事業セグメント

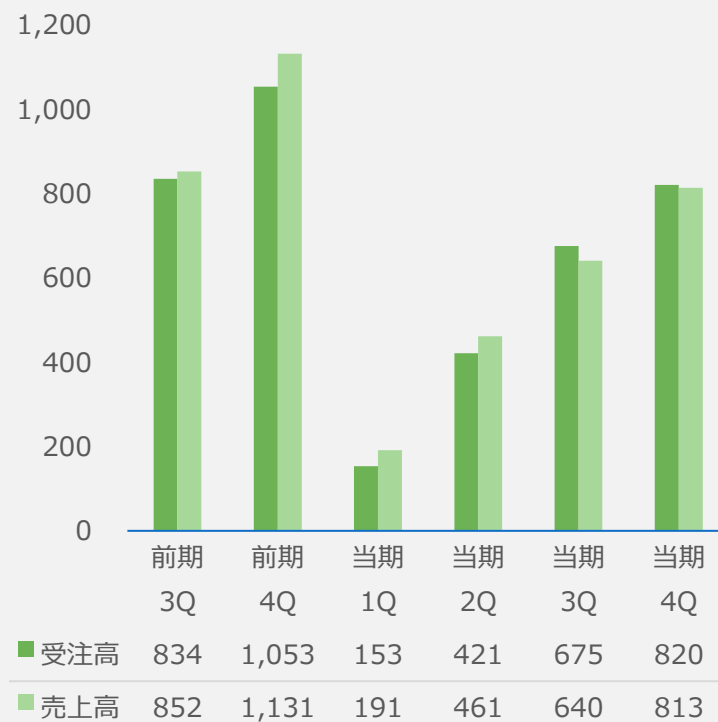
- 新規設備投資の需要が厳しい中、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の延期や、顧客側の稼働率低下などにより、主にメンテナンス関連作業が減少。
- セグメント損失 6 百万円の着地となったが、のれん償却費（21百万円/年）も含まれているため、事業本体としては黒字。
- 今後は従来の製品に加えて新規製品開発を推進し、製品ラインアップの強化を行う予定。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



単位：百万円

受注高・売上高推移(累計)



単位：百万円

【外部環境の主な変化】

(1) 社会情勢

- (-) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響
 - 輪転機を使った広告印刷の減少
 - 大型工事の延期
 - 設備投資意欲の低下



【内部環境の主な変化】

(1) 研究開発

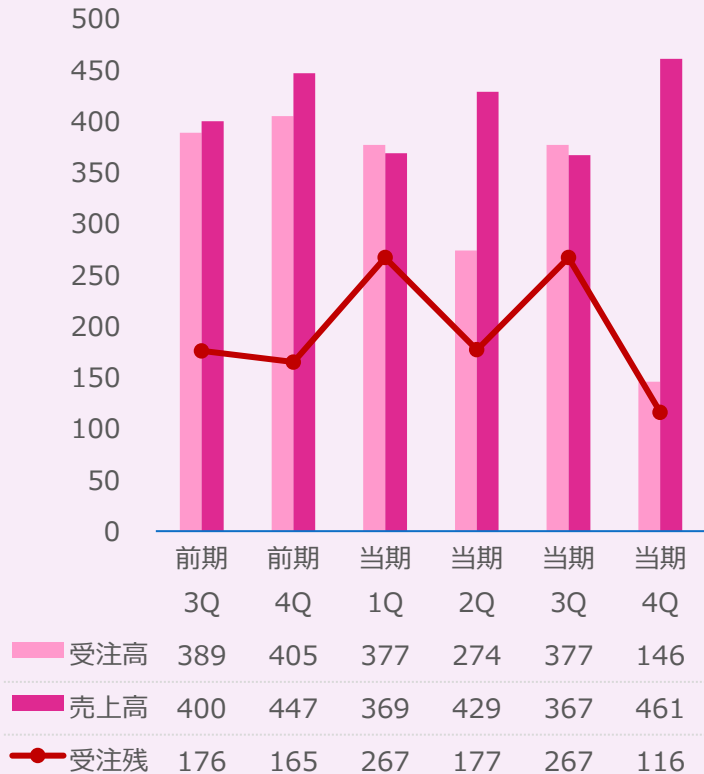
- (+) 新規製品開発の推進
 - 光技術を活用したUV-LED乾燥装置の検討開始
 - 後発品のため、他社製品との差別化を図っていく



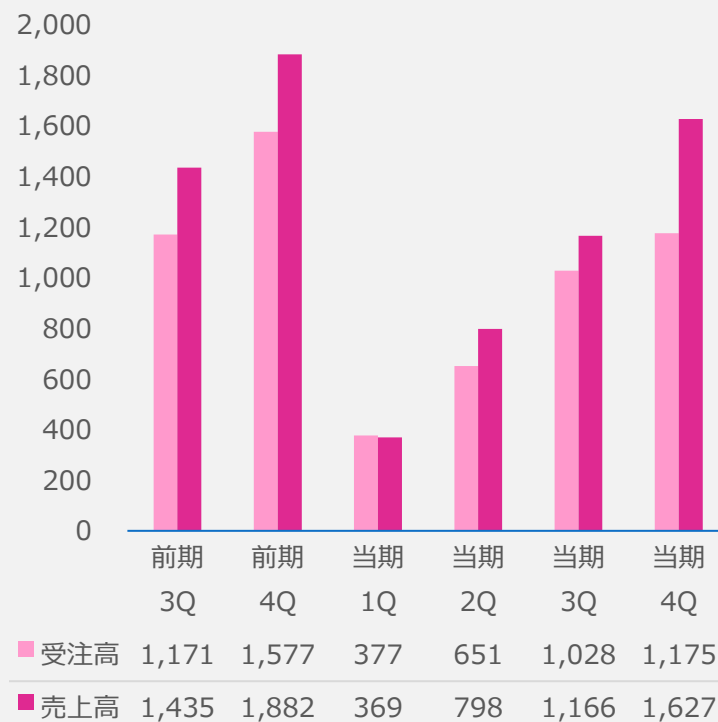
③ インダストリー4.0推進事業セグメント

- 第4四半期期間は全体として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け受注高は減速。今後も不透明な状況が続くと予想。
- 精密除振装置：第4四半期期間は国内において利益率の良い製品の販売が好調となり、利益を押し上げた。通期としては海外売上が低調となったこと等が響き、売上高は前年割れとなった。今後は有機ELへの投資が動き始める可能性もあり、動向を注視していく。
- 歯車試験機：感染症拡大前までは売上高は好調に推移。通期では前年と同水準の売上高を確保。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



受注高・売上高推移(累計)



【外部環境の主な変化】

(1) 社会情勢

- (-) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響
 - 顧客の稼働率の低下
 - 設備投資意欲の低下
 - 各国のロックダウンによる海外顧客との商談延期
 - 出展を予定していた展示会の中止



【内部環境の主な変化】

(1) 新規事業

- (+) レーザー加工機の開発を手掛ける株式会社ラステックを子会社化
 - 体制を整え、事業規模の拡大を目指す
- (+) FA画像処理関連装置の開発推進
 - ほぼ予定通り進捗。12月の試作機完成を目指す。



④ 連結貸借対照表・連結損益計算書

連結貸借対照表

(百万円)	前期	当期		前期	当期
資産			負債		
資産 計	10,388	10,005	負債 計	3,082	2,132
流動資産	8,911	8,575	流動負債	2,360	1,645
固定資産	1,477	1,430	固定負債	721	487
有形固定資産	704	682			
無形固定資産	413	327	純資産		
投資その他の資産	359	420	純資産 計	7,306	7,872
			株主資本		
			資本金	1,760	1,760
			資本剰余金	2,719	3,352
			利益剰余金	3,065	3,870
			自己株式	△228	△1,074
			その他の包括利益累計額	△9	△35
資産 合計	<u>10,388</u>	<u>10,005</u>	負債・純資産合計	<u>10,388</u>	<u>10,005</u>

連結損益計算書

(百万円)	前期	当期
実績		
売上高	7,986	7,083
売上原価	4,127	3,611
売上総利益	3,859	3,471
販売費及び一般管理費(注)	1,879	1,916
営業利益	1,980	1,555
経常利益	1,943	1,545
特別利益	2	0
特別損失	9	78
税金等調整前当期純利益	1,936	1,467
法人税、住民税及び事業税	656	446
法人税等調整額	△105	15
法人税等合計	550	462
当期純利益	1,386	1,004
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386	1,004

(注)販売費及び一般管理費のうち主な費用

研究開発費	106	123
のれん償却額	53	52

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による キャッシュ・フロー

1,164百万円

(百万円)	前期	当期
税金等調整当期純利益	1,936	1,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	215
その他の増減額	153	296
小計	1,380	1,978
法人税等の支払額等	△437	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	943	1,164

財務活動による キャッシュ・フロー

△758百万円

(百万円)	前期	当期
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	120
長期借入金の返済による支出	△415	△337
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,268	-
自己株式の取得による支出	△49	△1,284
自己株式の売却による収入	130	981
配当金の支払額	△125	△199
その他の増減額	36	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754	△758

投資活動による キャッシュ・フロー

△276百万円

(百万円)	前期	当期
有形固定資産の取得による支出	△123	△164
無形固定資産の取得による支出	△12	△14
関係会社株式の取得による支出	△20	△100
その他の収入・支出	12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△276

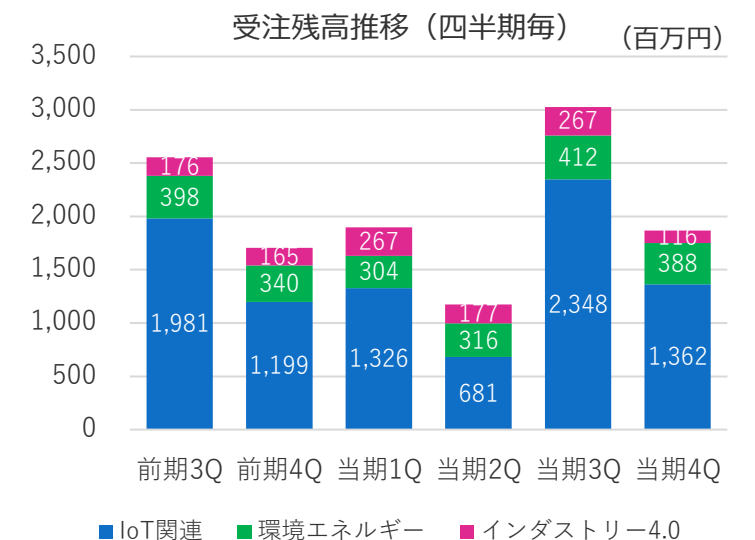
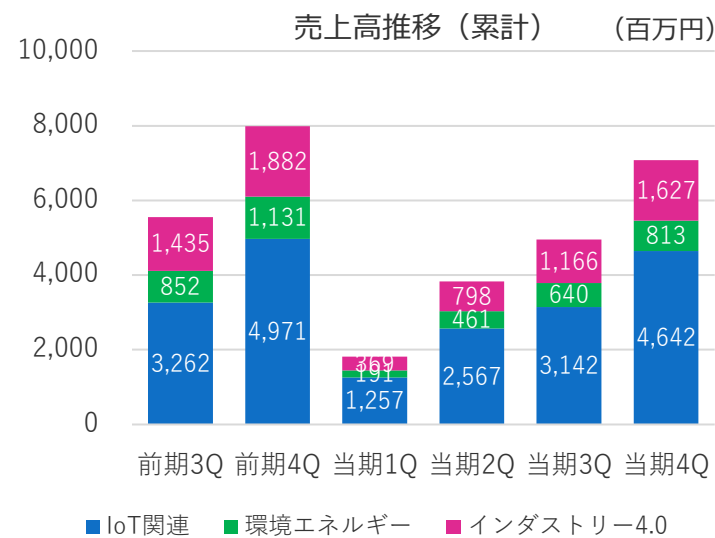
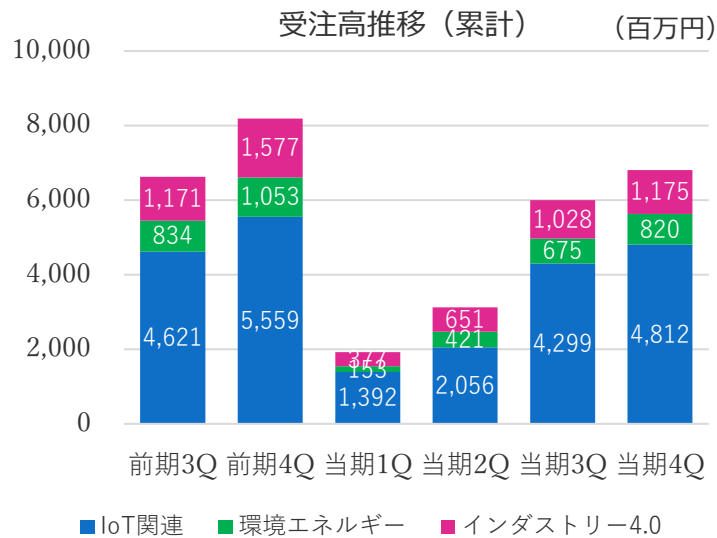
現金及び現金同等物の 四半期末残高

4,873百万円

(百万円)	前期	当期
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△21
現金及び現金同等物の増減額	2,545	107
現金及び現金同等物の期首残高	2,220	4,766
現金及び現金同等物の期末残高	4,766	4,873

⑥ 受注高・売上高・受注残高

事業セグメント (百万円)	受注高		売上高		受注残高	
	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率
IoT関連事業	4,812	△13.4%	4,642	△6.6%	1,362	13.6%
環境エネルギー事業	820	△22.1%	813	△28.1%	388	13.9%
インダストリー4.0推進事業	1,175	△25.5%	1,627	△13.6%	116	△29.5%
合計	6,808	△16.9%	7,083	△11.3%	1,867	9.4%



3. 2021年5月期 通期連結業績予想

3. 2021年5月期 通期連結業績予想

■ 主に下記のような理由により、**現段階では業績予想を未定とさせていただきます。**

今後合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

① 新型コロナウイルス感染症の拡大等により、世界経済全体において

先行きが極めて不透明な状況であるため。

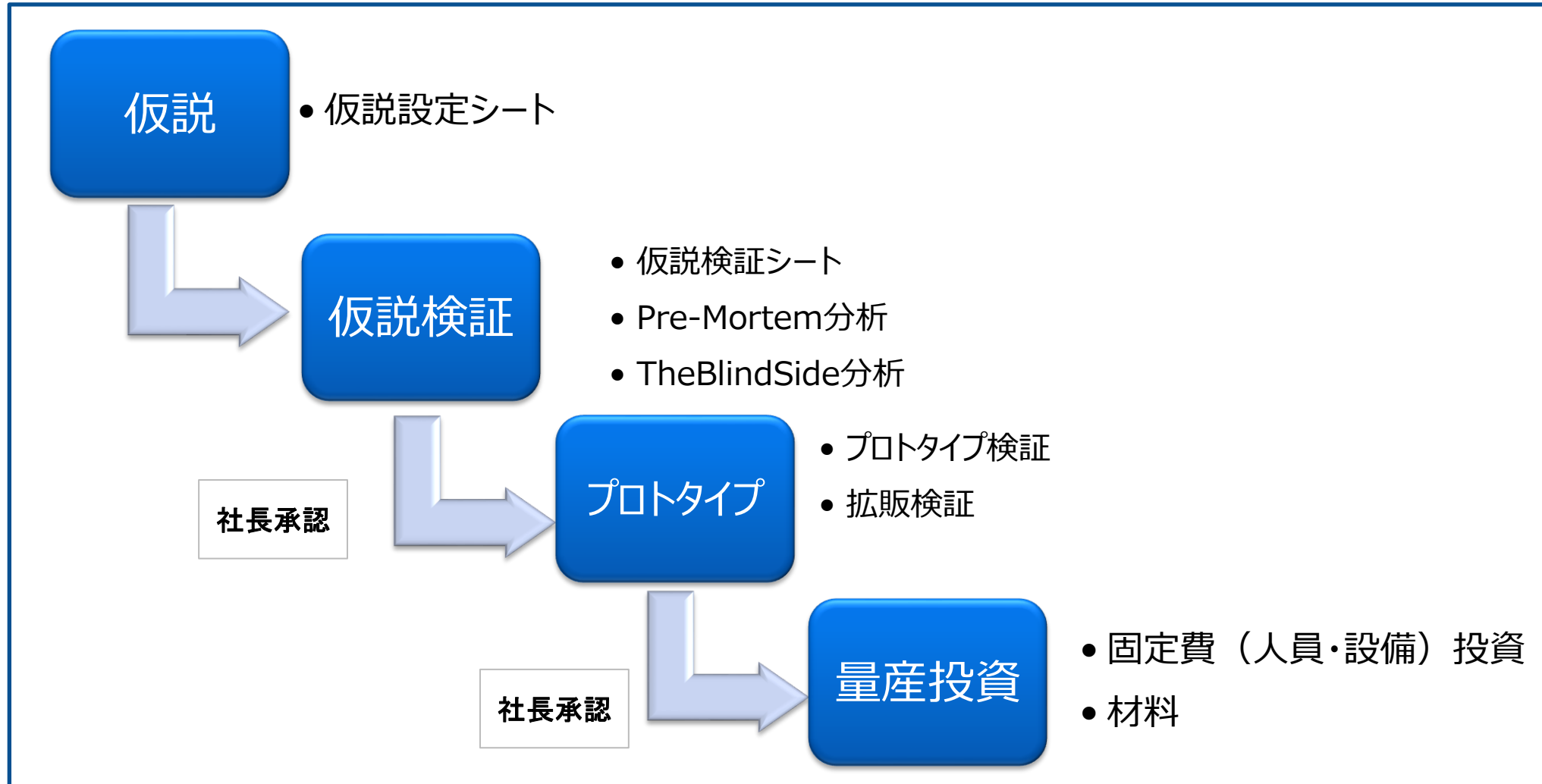
② 一部主要顧客においても業績予想を未定としており、

顧客の設備投資動向等について見通すことが困難であるため。

③ 米中関係の悪化により、一部の半導体関連企業の動きに不透明感が存在しているため。

創業からのモットー：新規事業でのクライアントファーストの実践

・仮説段階から想定顧客と対話し、顧客、社内、取引先と共通のビジョンを創り上げる。



4. 中期事業計画（概要）

3つのセグメント×光学技術 で更なる高みへ

Growth



IoT関連事業

光学
技術



インダストリー4.0
推進事業



環境エネルギー事業

当社グループでは現在、「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」を3本の大きな柱として事業を展開しております。

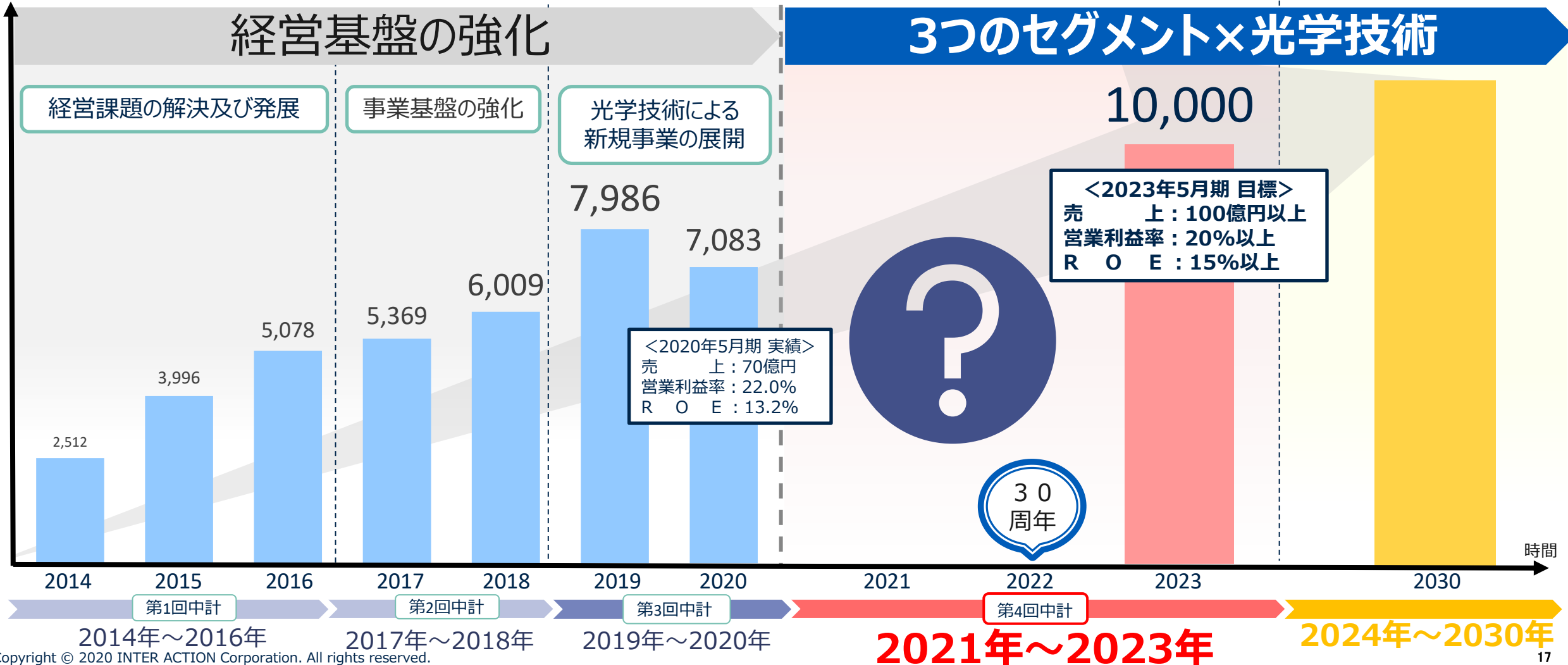
2022年の創業30周年、そして今後もさらなる成長を追求するため、「クライアントファースト」をモットーに、事業規模の拡大を推進してまいります。また、当社グループのコア技術である「光学技術」を3つのセグメントにそれぞれ掛け合わせ、既存事業とのシナジー効果による新たな価値の創造にも挑戦してまいります。



中期事業計画コンセプト (数値目標)

- ・直近の事業環境を鑑み、2019年1月に策定した中期事業計画の目標数値の一部数値の見直しと、達成年度を2021年度から2023年度に変更。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により短期の業績は予想が難しい状況だが、中長期的な事業環境に大きな変化はないと予想。
2023年度には連結売上高100億円を目指し活動を行っていく。
- ・当社グループのコア技術である「光学技術」を3つのセグメントにそれぞれ掛け合わせ、更なる事業拡大を図る。

連結売上高 (単位: 百万円)



IoT
関連事業

環境エネルギー
事業

インダストリー4.0
推進事業

光学技術を活かした更なる発展

ミッション

- イメージセンサ市場での更なる技術成長及び事業の拡大

- 紫外光印刷機事業への参入



- FA画像処理関連事業の推進
- レーザー加工機事業の推進
- その他事業のシェア拡大

IoT関連事業セグメント×光学技術（市場）

【イメージセンサ市場の状況】

① モバイル向け

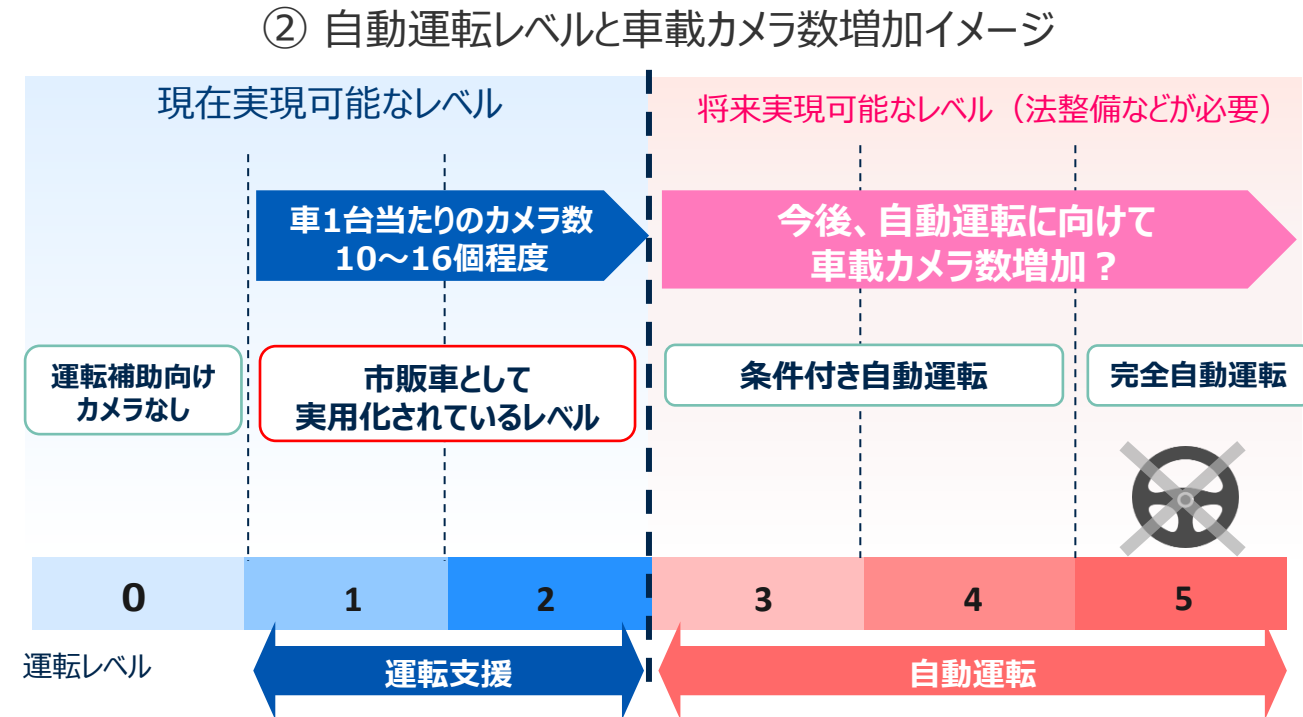
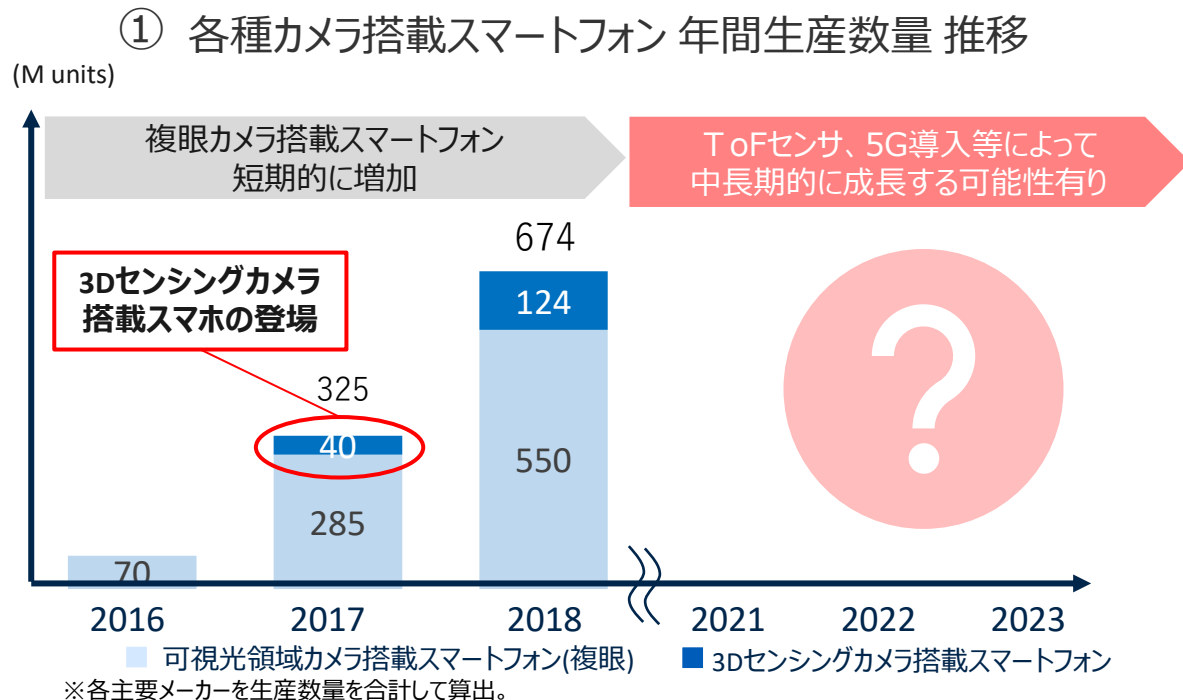
- ・短期的にはスマートフォンの複眼化に伴う需要拡大によって、イメージセンサメーカーの設備投資意欲が高い状況は継続すると予想。
- ・5G導入による買い替え需要も発生する可能性有り。
- ・中長期的にはToFセンサを含む3Dセンシングカメラ搭載スマートフォンの普及によって、市場が拡大すると予想。

※ToF : Time of Flight

② 車載向け

- ・自動運転化に伴い自動運転レベルが向上し、車1台当たりの可視光カメラ+センシング(非可視光)カメラ搭載数増加。LiDARなどの新規技術も普及し中長期的に市場規模が拡大すると予想。

※LiDAR : Light Detection and Ranging



	フェーズ	事業コンセプトの 策定・立上げ	要素技術の確立	装置化に向けた 検討	試作機の製作	事業化
FA画像処理関連	検証	▶				
レーザー加工機関連	検証	▶				

※検証フェーズ：具体的な課題の検証、技術の確立、試作機の製作

※投資フェーズ：設備投資、人員確保など、事業の拡大に必要な要素を揃える

【FA画像処理関連】

- ・子会社東京テクニカル（歯車計測器）の顧客向けFA画像処理システムの開発。
- ・従来の画像処理（非AI）はクリア。
- ・AI（機械学習）を活用した画像処理の要素技術開発中。n数での検知に挑戦中。
- ・2020年12月に試作機完成予定だが、コロナの影響により遅延する可能性あり。

【レーザー加工機関連】

- ・株式会社ラステックのM&Aにより本格的な事業立ち上げ開始。
- ・市場における具体的な課題を検証中。その後、製品の拡販に向けた検証を行い、事業拡大に向けた体制を構築していく予定。

5. 企業価値向上の取り組み

【経営指標の前期比較】

	2019年5月期	2020年5月期
ROE	25.2%	13.2%
ES	19.0%	7.0%

※株主資本コスト（CAPM）：6.2%

ROEの向上

- ROEを向上するための取組み -

将来の投資に向けた
財務基盤の強化

NIR光源装置、
NIR瞳モジュール、
Lidar計測器の開発

自己株式の取得

光源装置・
瞳モジュールの拡販

新規事業の開始

株主資本コストの低下

- 株主資本コストの低下に資するもの -

機関投資家向け説明
会・IR面談の開催

英文ツールの提供
・会社案内
・決算短信

個人投資家向け
会社説明会の開催

自社ホームページでの
積極的なIR情報開示

配当金の増額

ESの向上

ROE：自己資本に対する利益率
株主資本コスト（CAPM）：株主の期待収益率
ES（エクイティ・スプレッド）：ROE－株主資本コスト

SDGs (持続可能な開発目標) への取り組み

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。当社グループでは現時点において次のよう取り組みを行っており、今後はさらに取り組みの幅を増やしながらSDGsの達成に貢献してまいります。

事業活動における取り組み

① ISO9001及びISO14001の認証を取得 (インターアクション)

「品質方針」及び「環境方針」に基づき、社会に信頼される企業として、環境保全活動に取り組んでおります。



② RoHS (ローズ) 対応 (明立精機)

EUにおける規制に対応し、電気・電子機器製品について特定有害物質を使用せず (または許容濃度以下) 製造を行っております。



③ 環境ソリューションの提供

(エア・ガイズ・テクノス、東京テクニカル)

地球環境への負荷を低減するため、エネルギーを有効利用し効率を向上させるためのエコシステムを提案し、低炭素化・エコ化を推進しています。東京テクニカルの歯車試験機は、風力発電機に使用されている歯車の計測も行っております。



④ 再生エネルギーの活用 (インターアクション)

第三者と共同でメガソーラーの運営を行っております。



⑤ 新規事業への取り組み

(インターアクショングループ)

現在新規事業として「FA画像処理関連事業」及び「レーザー加工機関連事業」に取り組んでおります。

それぞれの事業分野においてボトルネックとなる問題を解決し、新たな技術革新をもたらすべく、グループ会社の垣根を越えて事業を推進しております。



職場環境の向上における取り組み

① 男女平等に活躍できる環境の構築

家族の介護、看護、学校行事や本人のつわり、不妊治療等で取得することが出来る「ファミリーサポート休暇」等の独自制度を導入し、事情に応じて柔軟に対応できる職場環境を構築しております。

また、インターアクションの正社員の女性比率 (2020年5月末時点) は約21%となっており、様々な分野で活躍しております。



② 研修制度の導入

定期的にリーダーシップ研修を実施し、質の高い教育が受けられる体制を整えております。



③ 福利厚生 の充実

従業員一人一人が活躍できる職場を実現するため、様々な福利厚生や制度を導入しております。

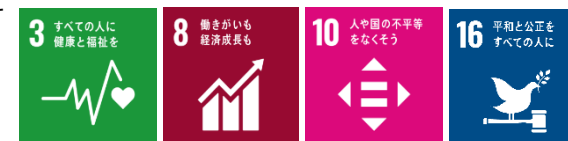
- ・従業員持株会制度
- ・従業員向け株式給付信託制度
- ・中小企業退職金共済への加入
- ・住宅手当、家族手当の支給
- ・定期的なストレスチェックの実施
- ・インフルエンザ予防接種の全額補助
- ・定期健康診断の追加項目に対する会社負担 (一定年齢以上は個人負担なしで人間ドックの選択が可能など)



④ 規律ある組織体制の構築

公正で適切な労働環境を守るため、次のような取り組みを行っております。

- ・安全衛生委員会による定期的な職場環境のレビュー
- ・業務時間のモニタリングによる36協定の順守
- ・残業代は1分単位で支給
- ・内部通報制度の導入





注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。



appendix - 会社紹介 -

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation	上場市場	東京証券取引所 市場第一部
設立	1992年6月25日	証券コード	7725
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄	事業年度	自6月1日 至 5月31日
資本金	1,760百万円	URL	http://www.inter-action.co.jp
従業員	139名（2020年5月末時点 グループ全体）	グループ会社	株式会社エア・ガシズ・テクノス 明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371		
事業所	横浜市中区・熊本県合志市		

重要指標	Equity Spread ROE WACC
配当方針	総還元性向30%
M&A方針	成長分野・今後成長を見込める分野であること 培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること 5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

http://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

もしくは下記QRコードよりご登録下さい

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみを使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております「個人情報保護方針」をご参照下さい

<http://www.inter-action.co.jp/privacy/>



お問い合わせ

株式会社インターアクション

経営管理部 IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL : 045-263-9220

<http://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい



2020年7月22日

質疑応答(抜粋)

質問 1 : 2020年5月期、期初の予想連結売上高 88 億円に対して連結売上高 70 億円の着地になった理由の一つに IoT 関連セグメントにおける顧客の 2 社購買方針が影響したという説明があるが、顧客別の状況を聞かせて欲しい。

回答 1 : 海外向けの製品に関しては増収増益となりましたがコロナの影響により製品の立ち上げが延期となり、売上の期ずれを起こす結果となりました。国内のお客様に関しては 2 社購買の意向が強く、国内光源装置レポート製品に関しては、競合の影響が出たと認識しております。当社としては、そのような事業環境を踏まえて行動をする必要があり、お客様の意向を受け止めつつ生産工程の見直し等を含めて検討し努めていく事で、国内のレポートオーダーについては伸ばしていくことができると考えております。

質問 2 : 御社の受注量については顧客の設備投資意欲に係ることだと思っているが、今後 2 年ほどの間で漠然と顧客の設備投資がどんなタイミングで来たら嬉しいか、経営者としての希望的観測を教えてください。

回答 2 : 足元の状況が不透明な中で、とても難しい話であり、あくまで現状の希望的観測にはなりますが、2021年5月期は耐え、その次の期にV字回復するというのが、現時点では美しいシナリオだと考えております。ただ、今後新しいiPhoneが発売された後の評価や中国の動きについても注視する必要があると認識しております。一緒にコロナ禍を耐えていただいた方に良いニュースを届けていきたいという気持ちがございます。

質問 3 : 競合との戦い方について教えてください。イメージセンサが大判化している傾向にあるが、御社が技術アドバンテージをとる事が可能なのか教えてください。

回答 3 : 当社の技術力であれば十二分に技術アドバンテージは取れると認識しております。技術については光源装置も瞳モジュールについても更なる改良が必要になってくると想定しており、既に開発に注力しております。また、お客様の仕様に添えるように開発を強化していく事も必要だと考えております。
